

Hot Talk Now !? 温暖化

“ほ っ と く の !?” お ん だ ん か

<私たちはめざします>

- 1) 抜本的な国内政策で京都議定書の6%削減を!
- 2) 環境重視の社会経済システムを!
- 3) 市民・地域主導で温暖化防止の促進を!
- 4) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を!
- 5) 南北の公平をめざし、南の人々と連携を!

=== 政府・国会・NGO 関連 ===

各党の温暖化政策調査結果、ホームページ掲載

気候ネットワークでは、参議院選挙を前に温暖化政策に関して主要政党に簡単なアンケート調査を行い、10日に結果をホームページに掲載した。アンケート結果は以下のURL (<http://www.kiconet.org/iken/kokunai/2007-07-10.html>) から入手できる。(問合せ: 東京事務所)

見直し中間報告素案、政策強化はほとんどなし

25日、中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会第20回合同会合が開かれた。事務局から示された「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する中間報告(素案)」には、現行対策の評価や対策・施策の強化の方向などが記されているが、2010年における温室効果ガスの排出量・不足削減量の定量的な見直しは次回に示されるとして空白になっている。現行対策については削減効果の見込みにより4つに大別されているが、大部分は「現行計画における対策効果が見込まれるもの」に分類されている。対策・施策の強化については、早急に検討するものと最終報告に向けて検討すべきものに分けられ、国内排出量取引と環境税は後者とされた。また前者にはエネルギー起源CO2分野で18項目が挙げられているが、「見える化」「地域の取組の強化」「自主行動計画の推進」など性質の異なる様々な項目が順不同で並んでいる。委員からは、「大部分を に分類した現行対策の評価は甘いのではないか、安全側に見積もるべきだ」「今回の中越沖地震なども勘案すると原発がある程度動かないことを前提に考える必要があるのではないか」「施策の強化に関して、国内排出量取引・環境税も早急に検討する方の分類とすべきだ」「取引や税に加えてポリシーミックスについても記述してほしい」「環境税は来年からでも導入できる即効性のある制度なので、今回は非盛り込むべきだ」などの意見が出された。次回は8月10日で中間報告の最終案について議論される予定(問合せ: 環境省地球温暖化対策課 TEL: 03-5521-8249)

なお気候ネットワークは同日、政策強化がほとんど見られない同素案を抜本的に見直し、中間報告には実効性のある政策強化を盛り込むよう求めるプレスリリースを発表した(問合せ: 東京事務所)

2030年エネ見通しと「美しい星50」の整合は?

12日、総合資源エネルギー調査会第2回需給部会が開かれた。長期的エネルギー価格を巡る視点が報告された後、2030年のエネルギー需給見直し改定の考え方について議論が行われた。複数の委員から、安倍首相の「美しい星50」などの2050年に向けた温暖化対策との整合性をどうするかについて指摘があり、事務局や部長からは、その点も意識しつつ議論を進めるという趣旨の発言があった。その他、「自然エネルギーについては、新国家エネルギー戦略にも数値目標がなく、政策が弱い」「政策実施の責任・体制を真剣に議論すべき」などの意見が出された。次回は8月3日、京都議定書目標達成計画見直しと密接に関係する2010年のエネルギー見直しについて議論する予定。(問合せ: 資源エネルギー庁総合政策課 TEL: 03-3501-2669)

総合資源エネ調総会、基本的方向について議論

24日、総合資源エネルギー調査会の平成19年度の総会が開かれ、同調査会の下各分科会・部会の最近の審議状況について報告された後、事務局から「今後のエネルギー政策の基本的方向性について(論点ペーパー)」が提示され議論が行われた。委員からは、「世界で排出量半減という時に、日本がどれだけ削減するかという議論がないのではないか」「新エネルギーに関して、2010年・1910万キロリットル(原油換算)という現行目標の次の目標について、そろそろ議論を始めるべきではないか」といった意見が出された。(問合せ: 資源エネルギー庁総合政策課 TEL: 03-3501-5964)

中小企業で削減する「国内クレジット」の行方は

17日、第5回中小企業等CO2排出削減検討会が開かれた。同検討会は6月18日に第3回が、7月2日に第4回が開催されたが、いずれも企業情報を扱うため非公開とされた。今回は事務局から中小企業等CO2排出量削減制度論点整理(案)が示され議論が行われた。既存の補助金など他の中小企業支援策との関係をどうするか、この制度で創出される国内クレジットと京都議定書上のクレジットとの整合性・互換性をどうするか2点について、委員の間で意見が分かれている。次回は8月1日。(問合せ: 経済産業省環境経済室 TEL: 03-3501-1679)

省エネ政策、経産省の小委員会で議論を開始

13日、総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会第1回政策小委員会が開かれた。委員には、実際に省エネを行う立場の製造業やサービス業から多くの人が選ばれた。中身に関しては、設置を決めた6月15日の省エネ部会の際には

運輸部門も入っていたが、実際は産業・業務・家庭部門が対象とされる。議論のメインは、産業・業務部門における省エネ取組を業種・事業ごとに客観的に評価するための指標であるセクター別ベンチマークの導入と見られる。また建築物・住宅分野については国土交通省と連携して進める。京都議定書目標達成計画見直しの省エネ政策の部分は、実質的にここで議論されると言ってもよい。スケジュール的には年内とりまとめの予定だが、8月下旬に一旦省エネ部会で中間整理を行うとしている。次回は8月8日の予定。(問合せ: 資源エネルギー庁省エネルギー対策課 TEL: 03-3501-9726)

乗用車・バス・貨物車の新燃費基準、策定される

国土交通省と経済産業省は2日、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)の省令・告示を改正(公布)し、乗用車、小型バス、小型貨物車の新燃費基準(トップランナー基準)を策定した。新燃費基準は、自動車メーカー及び輸入業者に、目標年度である2015年度に2004年度比で乗用車の平均燃費値を23.5%、小型バスを7.2%、小型貨物車を12.6%改善することを求めている。また同時に、燃費の試験方法が、現行の「10・15モード」から、より実際の走行に近い「JC08モード」に改定された。(問合せ: 国土交通省自動車交通局環境課 TEL: 03-5253-8603)

気候変動等に対応する水資源管理の研究会発足

18日、国土交通省土地・水資源局水資源部長の私的研究会という位置付けで「気候変動等によるリスクを踏まえた総合的な水資源管理のあり方研究会」が設置され、第1回会合が開かれた。初回の今回は、気候変動等に対応するために水資源政策を「水資源開発」から「総合的な水資源管理」に転換するにあたり、取り組むべき課題とその方向性について議論された。研究会は全4回を予定しており、12月には総合的な提言案について審議する。次回は9～10月の予定。(問合せ: 国土交通省水資源計画課 TEL: 03-5253-8390)

電気事業者の06年度新エネ利用量、公表される

経済産業省は9日、電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(新エネ利用特措法、いわゆるRPS法)の2006年度の施行状況を公表した。供給された新エネルギーの総量は約65億0738万kWhで、義務対象の電気事業者39社に課せられた約44億4261万kWhの義務量を上回り、全義務者が義務を履行し、18社が2007年度へのバンキングを行った。そもそもRPS法の2010年度の新エネ利用目標は1.35%と極めて低く、目標値としては不適切なものとなっている。(問合せ: 資源エネルギー庁新エネルギー

対策課 TEL: 03-3580-3023)

グリーンエネルギー購入フォーラム、HP公開

6月5日、自治体・NPO・事業者が参加・協力するグリーンエネルギー購入フォーラムが設立された。日本における地球温暖化対策の有効な手段として、エネルギーのグリーン購入を日本全国に普及拡大していくことを目的としている。27団体(7月18日時点)が参加し、東京都・グリーン購入ネットワーク・環境エネルギー政策研究所(ISEP)が幹事団体となっている。フォーラムの概要や参加方法は7月上旬に開設されたホームページ(<http://www.gepforum.jp/>)から入手できる。(問合せ: ISEP TEL: 03-5318-3331)

環境省人事異動(7月10日付)

地球温暖化対策課長・徳田博保(異動後の新部署のみ)

気候ネットワーク連続公開セミナー ～京都議定書目標達成計画見直しを考える～ 第2回 中間報告案と家庭部門について

日時: 7月31日(火) 18:30～20:45(開場 18:15)
場所: ハートピア京都(京都市中京区)
報告者: 浅岡美恵・深澤大樹(気候ネットワーク)
参加費: 会員無料、一般500円
問合せ: 京都事務所

第9期 自然エネルギー学校・京都 受講生募集

第1回 自然エネルギー入門 8月25日(土) 13:00～17:00
第2回 太陽光・熱利用 9月15日(土) 13:00～17:00
第3回 水利用 10月6日(土) 13:00～17:00
第4回 風力発電 10月27日(土)・28日(日)(宿泊)
第5回 自然エネルギー普及 11月17日(土) 13:00～17:00
場所: 京エコロジーセンター(第4回を除く)
定員: 30名(先着順)(原則として全回参加可能な方)
参加費: 14,000円(第4回の宿泊費等含む)
問合せ: 京都事務所(担当: 川瀬)

気候講演会 知ろう わかろう 地球温暖化

日時: 8月5日(日) 13:00～15:30(開場 12:30)
場所: 科学技術館サイエンスホール(東京都千代田区)
定員: 400名(事前申込制、応募多数の場合は抽選)
講演者: 里田弘志(気象庁) 原沢英夫(国立環境研究所)
川村康文(東京理科大学) 山本かおり(ストップおんだん館) 参加費: 無料
問合せ: 気象庁地球環境業務課 TEL: 03-3212-8341(内 4225)



特定非営利活動法人
気候ネットワーク

HP: <http://www.kikonet.org/>
<京都事務所>
〒604-8124
京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル 305
TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012
E-Mail: kyoto@kikonet.org

<東京事務所>
〒102-0083
東京都千代田区麹町 2-7-3 半蔵門ウッドフィールド 2F
TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463
E-Mail: tokyo@kikonet.org